

平成18年度石油ガス販売事業者構造改善支援事業に関する調査結果概要  
「九州ガス体エネルギー普及促進協議会（九州コラボ）設立に関する調査」

1. 実施者

社団法人全国エルピーガス卸売協会九州地方本部

2. 調査概要

(1) 目的

本調査事業では、LPガス販売事業者及び簡易ガス事業者、一般ガス事業者、ガス機器メーカー等関連事業者を対象にコラボに関する意識調査を実施するとともに、九州ガス体エネルギー普及促進協議会（仮称、以下略称：「九州コラボ」）の設立及び具体的な事業計画を検討、実践していくことにより、LPガスの需要拡大をはじめLPガス販売事業者の経営の合理化、構造改善に繋げ、ひいては「京都議定書目標達成計画」の達成に資することを目的とする。

(2) 実施方法

コラボ意識調査

LPガス販売事業者、簡易ガス事業者、一般ガス事業者及び関係事業者等を対象にガス体エネルギー普及促進に関する意識調査及びLPガス及びガス体エネルギー普及に向けての課題と今後の事業の在り方等について、メールサーベイ方式によるアンケート調査を行った。

九州コラボ設立に関する調査分析と検討

アンケート調査結果を分析し、九州地区におけるLPガス及びガス体エネルギー普及促進のための具体的な組織体制及び事業計画等を検討する。

九州コラボ設立のためのアクションプログラムの作成

調査分析結果を踏まえて、九州コラボ設立のためのアクションプログラムを作成し、また、設立準備委員会を設置、開催し、委員会活動等の具体的な普及促進活動を検討した。

3. 調査結果概要

事業環境は、競争環境の変化により悪化傾向にあり、特に、家庭業務用直売軒数が「1,000軒未満」や「1,000軒以上～3,000軒未満」の小規模LPガス事業者において顕著で、早急な対策が必要となる。また、影響が大きい外部環境としては、「世界的なエネルギー価格の高騰」、「電力の攻勢：厨房需要」、「高齢者世帯の増加」、「人口数・世帯人員数の減少」が挙げられている。「省エネルギー」や「環境問題」に対する消費者意識の高まりについては、相対的に経営への影響が小さいとの回答結果が得られている。

環境問題については、「地球温暖化対策推進法」や「京都議定書目標達成計画」について、「内容まで知っている」事業者は30%～40%に止まっている。また、本年の4月に施行された「改正省エネ法」によるエネルギー供給事業者の努力義務等についても認知度や実施率は不十分となっている。「高効率機器・補助金の周知・啓発」や「高効率機器の提案活動強化」等の消費者に向けた高効率機器のPR活動を半数程度の事業者が実施している一方で、他の活動については十分な取組み水準にあるとは言えず、特に対策を実施していない事業者も4分の1程度見られる。補助金の活用が一部の事業者に固定化していることが推測される。自動車の燃料としてガス体エネルギーを使用している事業者は、「LPG」が24.6%、「天然ガス」が7.9%に止まっており、台数ベースでは「LPG」が925台、「天然ガス」が422台となっており、今後の自社での低公害車の導入について、「導入計画がある」事業者は44事業者・13.8%に止まり、「検討している」を加えても40%程度となっている。

「コラボ」の「存在」、「設立趣旨」、「組織」、「活動内容」の各項目とも「よく知っている」との回答は10%～20%程度と認知度は低くなっている。特に「組織」と「活動内容」については「よく知っている」との回答が10%程度であるのに対して、「知らない」との回答が40%程度に達しており、「コラボ」の詳細が認知されていないことが推測される。「コラボ」や「ウィズガスCLUB」の評価としては、「存在意義」、「組織」、「活動内容」とともに「よくわからない」との回答が30%程度を占め、評価を下せない実態が推測される。

「九州コラボ」の「設立」や「組織」において、住宅関連業者との協力関係に対する要望が強くなっている。住宅関連事業者と協力関係を築くことによる電化防止や新規顧客獲得の効果についての各事業者の期待が窺われる。「九州コラボ」の「活動」としては「ガス・ガス機器の普及促進に向けたテレビCMや新聞広告」、「災害時における協力・応援体制の構築」等の安全・安心確保に向けた一体的活動など、個別事業者レベルでは困難な活動についての要望が強くなっている。また、「ガス・ガス機器の普及促進に向けた他業界との意見交換機会の提供」といった、他業界との協力関係構築による機器販売の拡大や電化防止への効果に対する期待も窺われる。さらに、緊急性の高い「コスト削減・ガス料金問題等の研究」に対する要望も強く見られている。

#### 4. 調査結果から得られた効果

LPガス販売事業者の事業認識及びコラボに関する意識と課題を把握できた。

九州コラボの設立の実現に向け業界のコンセンサスが出来上がった。

九州地区におけるガス団体のシングルボイス化、政策提言が可能になる。

サブユーザー・消費者に対してガス体エネルギーの組織だったPRが可能になる。

ガス普及促進を具体化することにより「京都議定書目標達成計画」の達成に資することになる。

ガス体エネルギーのイメージアップを図るとともにLPガスの需要拡大を進めることで販売事業者の経営基盤の強化、構造改善が期待される。

#### 5. 調査結果の今後の活用、調査結果を踏まえた今後の取り組み

「省エネルギー」や「環境」については国策として推進されており、消費者意識の高まりも予想されることから、「省エネルギー」や「環境」の面でのガス体エネルギーの優位性のPRが重要であり、結果として電化対策にもつながる点について、各事業者の理解を求める必要がある。「九州コラボ」設立前の喫緊の対策として、各県協会などの協力を得て「省エネルギー」や「環境」に関する施策・法律の理解を求めていく必要がある。

「九州コラボ」が設立された場合、高効率機器の普及促進については「九州コラボ」の大きな役割が見込まれており、サブユーザー・消費者に対してガス体エネルギーの組織だったPRが求められており、共同CM、展示会等を企画していく必要がある。

「コラボ」や「ウィズガスCLUB」は中央での活動が主であり、九州地区をはじめとする地方への活動内容の波及がスムーズに行われなことから、中央での施策を咀嚼して各事業者に伝達することも「九州コラボ」の役割として必要である。また、「九州コラボ」として活動を展開するにあたっては、事業者の要望が強い住宅関連事業者との連携は電化対策等の観点から有効であり、参加を呼びかけるべきと思われる。その際には住宅関連事業者にとっても「九州コラボ」への参加にメリットを感じる取組みを検討する必要がある。

#### 6. 補助金確定額

5,264,542円